

令和 6 年度 三島市議会総務委員会視察報告書

1 視察日程

令和 6 年 7 月 4 日（木）・7 月 5 日（金）

2 視察先及び視察内容

（1）埼玉県八潮市

新庁舎の整備について

（2）千葉県袖ヶ浦市

新庁舎の整備について

3 視察参加委員

委 員 長 野村 諒子

副委員長 沈 久美

委 員 堀江 和雄

委 員 本間 雄次郎

委 員 石井 真人

委 員 藤江 康儀

委 員 佐野 淳祥

委 員 川原 章寛

4 報告内容

次のとおり

【視察ごとの報告】

1 視察先 埼玉県八潮市

2 調査事項 新庁舎の整備について

(1) 概要

八潮市における公共施設の多くが 30 年から 40 年以上経過し、老朽化が進んでいた。市民の安全・安心を最優先に確保するため、老朽化への対応や耐震基準を満たすことが求められており、平成 29 年 8 月に八潮市公共施設マネジメントアクションプランを策定し、庁舎の再整備とともに市民サービスの向上を目指すこととなった。

アクションプランに示した施設ごとの取り組みにより、庁舎別館、庁舎、庁舎東側棟、保健センターを集約することが決定した。

新庁舎は令和 5 年 10 月 31 日に完成し、令和 6 年 1 月 4 日に開庁した。

敷地内の配置については、市民文化会館、勤労福祉センターを集約した八潮メセナ、八潮中央公園、新庁舎をサークル上に園路でつなぎ、市民の活動スペースとして、憩いの場の形成を図っている。施設を集約することで、まちのにぎわい、交流、対話、出会いの場をつくることを目指している。

浸水域、液状化地域のため、1 階は水害への対応を考慮した構造とし、非常用発電機の設置、免振装置、ZEB Ready に対応した自然エネルギーの活用を行っている。

2 階部分の中央を吹き抜け設計とし、イベント開催に利用できるスペースとする。保健センターは、市民活動団体が利用できるスペースも設けている。

情報化への対応は、庁内無線 LAN、ノート PC、書かない窓口、キャッシュレス決済を採用している。



(2) 所感

(野村委員長) ZEB Ready 対応は良いと思うが、浸水域を想定した構造に建設費が費やされていると感じた。市役所の建物の中に市民活動スペースを入れる必要性が感じられなかった。時間的制約やセキュリティ面で使いにくさや管理しにくい状況もあるように感じた。

(沈副委員長) 庁舎の中庭に市民スペースを設けたのはユニークだと感じた。駅から遠い立地であり、庁舎を新たな賑わい拠点とできるかどうか。市民のアイデアが活かされた交流の新展開が注目される。窓口エリアは間接照明が主となっており、落ち着いた印象でおしゃれ感はある。ただ、費用がかかる上に、高齢者や弱視の方々の利用を考えると機能性に問題があるのではないかと感じた。

(堀江委員) 市民が集い、共に活動できる場として市民サービスを第一義に掲げた施設であると感じた。働く職員の意見もテーマごとに検討され反映されたことが素晴らしいと思う。新エネルギーへの取り組みやエリアの間接照明も斬新さが感じられた。

(本間委員) 人口規模は三島市と同程度であったが、現在駐車場は公用車も含め 170 台程度で混乱なく運用していた。また庁舎建設費も坪単価 150 万円ほどと三島市よりはるかに安い単価であり、三島市の計画における費用 100 億円以上の

相当の見直しを要求したい。

（石井委員）子ども関係の部署と保健センター、自立支援を行う福祉部署とハローワークとの併設などの複合施設を集約することによる市民の利便性向上を図っている。また、市民が集うサークル広場、栄養指導室、キッズスペース、多目的広場など、市の職員だけでなく市民も利用できる市役所など、随所に工夫が施されており参考になった。

（藤江委員）市民目線の利便性、共生、共同のにぎわい発信拠点という点では共感できる。さらに防災拠点としての耐震化、保健センター併設により庁舎複合、集約化に努めている点や、DX、将来の高度情報化を踏まえた構造等は参考になった。

（佐野委員）公用車駐車場は歩いて 2、3 分の場所に、30～40 台分を確保している。社会福祉協議会は、独立であった方が良いなど、三島市の方針と異なるところを改めて考えるべき。

（川原委員）4 つの『わ』＝輪・和・話・環をテーマに、市民活動やイベント等、閉庁時も含めて利用可能な設計・施設配置がされ、交流と賑わいの創出も期待できる点が参考になった。ただし、少し過剰な感じも見受けられた。

【視察ごとの報告】

1 視察先 千葉県袖ケ浦市

2 調査事項 新庁舎の整備について

(1) 概要

袖ケ浦市では、昭和 45 年に 3 階建の旧庁舎と議場を、昭和 55 年に 7 階建新庁舎を建設したが、その後改正された建築基準法上の耐震基準をどちらも満たしておらず、設備の老朽化も進んでいた。災害対策拠点としての機能も有する庁舎の機能充実を図り、市民の安全・安心を確保するため、旧庁舎は建替えし、庁舎 B は耐震補強や設備改修を行うこととなった。平成 24 年度に基本計画を策定し、平成 26、27 年度には既存新庁舎の耐震改修設計、平成 28、29 年度には市民、議会、庁内の意見をもとに庁舎整備全体を具体化する基本設計をまとめた。

平成 30 年度には、庁舎の品質や機能の向上及びコスト縮減に向けて最適な整備手法の検討が行われ、設計・施工一括受注方式（デザインビルド方式）を採用。令和元年度、公募型プロポーザルにより優先交渉権者を決定。同 12 月議会において、契約の締結が可決された。

令和 4 年 7 月に北庁舎・整備等の建設工事が完了、令和 5 年 6 月に中庁舎の耐震補強及び大規模改修工事が終了、令和 6 年 1 月に旧庁舎・議場等の解体工事が完了、令和 6 年 2 月から最終段階となる南庁舎の建設工事を行っている。

袖ケ浦市新庁舎には次のような特徴が見られた。

①袖ケ浦の明るい空や雲に溶け込む色彩、周辺の環境と調和し施設全体で統一感のあるデザイン。

②使いやすく市民に開かれた庁舎。来庁者を迎える 1 階は視線の先に緑と自然光を取り込んだ、明るくシンプルな空間構成。

③市民利用の多い部署の窓口を集約。明確なゾーン構成。入り口から目的の課の窓口まで容易に誘導する配置。

④事務スペースは、OAフロア化により将来のレイアウト変更に対応。

⑤環境にやさしい庁舎建物の断熱性能を高め、LED 照明・人感センサー・高効率空調機等を採用すると共に自然エネルギー(太陽光発電)の活用。植栽帯を適所に配置し、周辺環境との調和を図っている。

⑥北庁舎は免震構造を採用。防災拠点として高い耐震性能と地震直後からの事業継続が可能な建物になっている。3 階に防災対策室を配置。停電時においても非常用発電機からの電気供給により災害対策本部として活動できるよう計画されている。

⑦設備棟の 2 階には、浸水災害に備え、受変電設備、非常用発電機、給水設備、消防設備などを設置。受電は本線、予備線の 2 回線による受電方式とし、トイレに使用する水は防災井戸の原水も使用可能。

⑧室内に明るさを取り入れる光庭(中庁舎)、自然光を取り入れた市民ギャラリー(南庁舎)、歩車分離を図った東側遊歩道開放的な議場(北庁舎)、富士山や東京湾が一望できるロビー(北庁舎) 免震構造。

⑨北庁舎と中庁舎と連続した市民交流スペース(南庁舎)、見通しのよい中廊下通路の窓口(中庁舎) 市民を受け入れるエントランス。

⑩新鮮な地場特産物の野菜(とうもろこしなど)が庁内で売られるなど、活気がある。



(2) 所感

(野村委員長) 敷地が広いこともあり、人口規模に対して議会関係は広さが目立つ設計となっていた。それに対し、職員の執務スペースが手狭で書類等も雑然とし、職員の働きやすさ重視を考慮した方が良いと感じた。

上層階では、担当課ごとに部屋として仕切っていたが、オープンな方が管理面でも、環境面でも良いのではないかと感じた。

(沈副委員長) 八潮市とは対照的といえる自然との一体感あふれる明るい庁舎。自然光を上手に取り入れている。ただ、広い敷地は結構なことだが、スペース配分は適切かどうか。特に議会スペースは、二つの委員会室、局長室を完備。会派室の数は十分でそれぞれ広々。また、何に使うのだろうかという屋外スペースやそこに至るまでの謎の空間などは、議会に手厚いというべきか。

(堀江委員) 耐震改修を施したフルリフォームの中庁舎の発想と、これまでの庁舎を活かした新たな庁舎の在り方とした大規模改修と評価したい。新北庁舎と市民交流スペースの南庁舎の連結も新たな市民を優しく受け入れる心が感じられた。

(本間委員) アクアライン直通で人口微増都市なので、環境は若干違うが、三島市の北田町案における工事期間の設備棟の設置が参考になった。大きい会議室や議員の環境など、三島市では削減できるものもあると感じた。

(石井委員) 議場の壁をガラス張りにしてテーブルを可動式にするなど、別用途でも活用できる工夫や、仮庁舎に、複数回引越しをして新庁舎の建設を行う工夫、企業版ふるさと納税を活用し庁舎の建設費用と備品整備、引っ越し代の新たな財源として活用など、今後の三島市の新庁舎の建設を進める上で参考になる庁舎であった。

(藤江委員) 既存本庁舎フルリフォーム、別棟新築という実施設計であった。臨海工業地帯であるが浸水対策等視点が違い、庁舎の品質や機能の向上及びコスト削減に向けて最適な整備手法等を優先する検討方法等、参考になった。

(佐野委員) 防潮堤を配備し、高潮に備える状況は、防災拠点として不安を感じた。旧庁舎を一部残したため新しい棟は嵩上げすることができずに、低いままとなっている。

(川原委員) 関係各課が連携し、税制的に有利な企業版ふるさと納税制度（実質負担 10%の地域貢献）を P R し、9 社から 3,310 万円の特定期間財源を得て、起債や補助対象外経費の什器備品等に充当する取組は大変参考になった。